

湯梨浜町人口ビジョン

鳥取県湯梨浜町

平成27年8月

はじめに	1
I. 湯梨浜町人口ビジョンの全体構成	2
1. 湯梨浜町人口ビジョンの位置づけ	2
2. 湯梨浜町人口ビジョンの対象期間	2
II. 湯梨浜町人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
2. 将来人口の推計と分析	8
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	10
III. 人口の将来展望	11
1. 将来展望に必要な調査・分析	11
2. 目指すべき将来の方向	12
3. 人口の将来展望	13
おわりに	16

はじめに

本ビジョンの目的：「地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する。」

本町の人口は、1970（昭和 45）年以降 17,000 人台の人口で推移し、安定した人口形態でした。近年では 1995（平成 7）年以降微増した人口も 2005（平成 17）年をピークに減少傾向にあります。

この傾向は、本町のみのことではなく、日本全体が「人口減少時代」に突入している中で、人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。

このような中、湯梨浜町の人口減少克服と将来のまちの発展・繁栄のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」に基づき、「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「湯梨浜町人口ビジョン」という。）」及び「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「湯梨浜町総合戦略」という。）」を策定します。

策定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が実績データの趨勢を投影して作成した「日本の地域別将来推計人口」（2013（平成 25）年 3 月発表）の、25 年後の 2040（平成 52）年の湯梨浜町人口 12,962 人、高齢化率 39.2%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）割合 50%を割り込むという推計を参考に、直近の本町のデータを基に町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示しています。

これにより、人口減少をめぐる問題や本町の地方創生のあり方について、町民の議論がより一層深まることを期待します。

I. 湯梨浜町人口ビジョンの全体構成

1. 湯梨浜町人口ビジョンの位置づけ

湯梨浜町人口ビジョンは、人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有化し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

湯梨浜町まち・ひと・じごと創生総合戦略において、実現すべき効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎と位置付け策定しています。

2. 湯梨浜町人口ビジョンの対象期間

湯梨浜町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を基本とし、45年後の2060（平成72）年とします。

《参考》 国の長期ビジョンの概要

1. 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

2. 人口問題に対する基本的認識

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進みます。人口減少は、地方から始まり、都市部へ広がっていきます。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となります。
- ・東京圏には過度の人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い状況です。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついています。

3. 今後の基本的視点

- ・3つの基本的視点から取り組みます。
 - ①「東京一極集中」を是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- ・国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要です。

4. 目指すべき将来の方向

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することです。

- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上。⇒国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることです。
- ・人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。⇒2030年～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれます。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。⇒人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下します。さらに、高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善します。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5%から2%程度が維持されます。

5. 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指します。⇒全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成します。
- ・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ります。⇒外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組みます。
- ・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返ります。
- ・東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指します。
- ・地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくことです。

Ⅱ. 湯梨浜町人口の現状分析

1. 人口動向分析

①総人口の推移

本町の人口は、1960（昭和 35）年の 20,447 人以降減少傾向となり、1970（昭和 45）年以降は 17,000 人台の人口を維持しています。

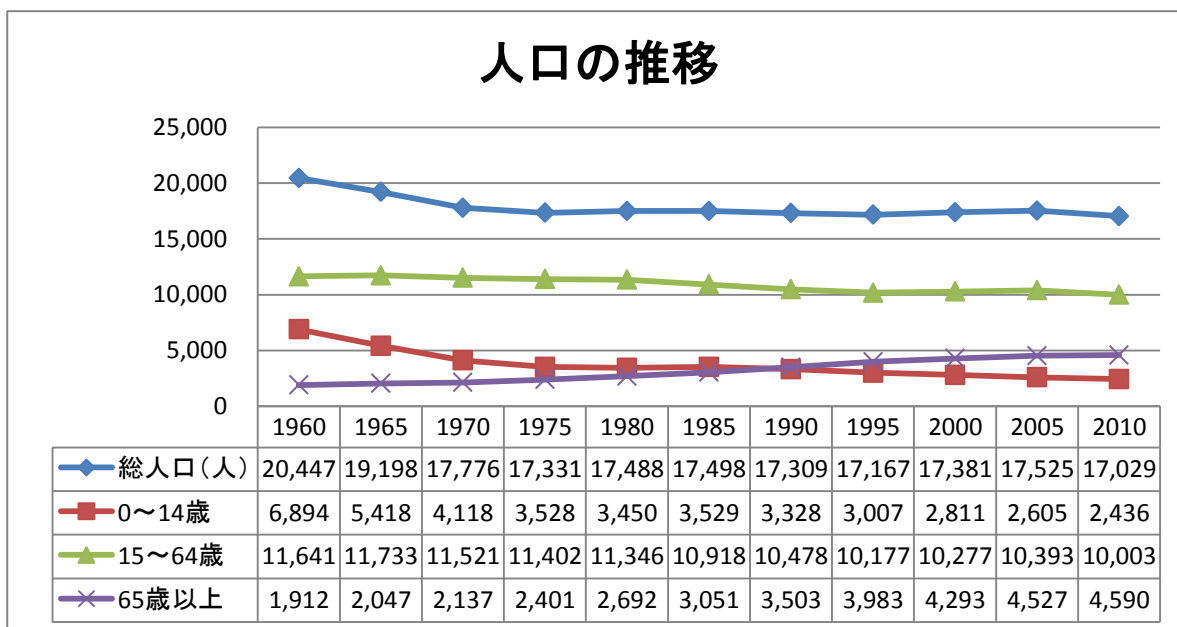
近年では、民間による住宅用地の拡大もあり、減少していた人口も一時的に 2000（平成 12）年以降微増傾向でしたが、その人口も直近の国勢調査である 2010（平成 22）年では減少しました。

年齢 3 区分別人口の推移

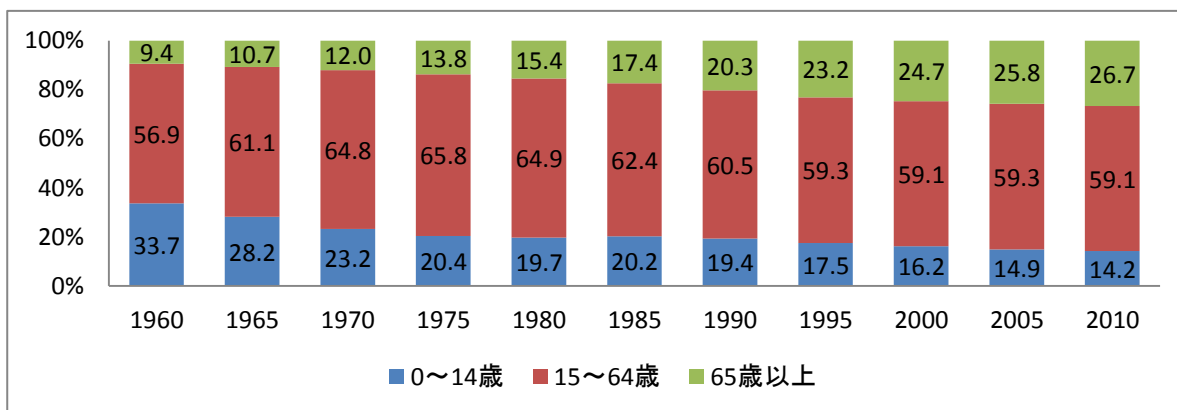
老年人口（65 歳以上）の割合は、年々高齢化が進展し、1995（平成 7）年には「超高齢化社会」と言われる 21%を超え、2010 年では 26.7%にまで上昇しています。

また、生産年齢人口（15～64 歳）の割合は、1965（昭和 40）年に 60%を超え、その後 60%台を維持してきましたが、1995 年以降は 59%台へと減少していきます。

さらに、年少人口（0～14 歳）の割合は、1960 年の 33.7%から減少の一途をたどり、2010 年には 1960 年の半減である 14.2%まで下がり、人数でも約 3 分の 1 の 2,436 人まで減少しました。人口構成は、少子高齢化社会そのものであり、その傾向は今後もさらに進むものと推測されます。



○年齢 3 区分別人口

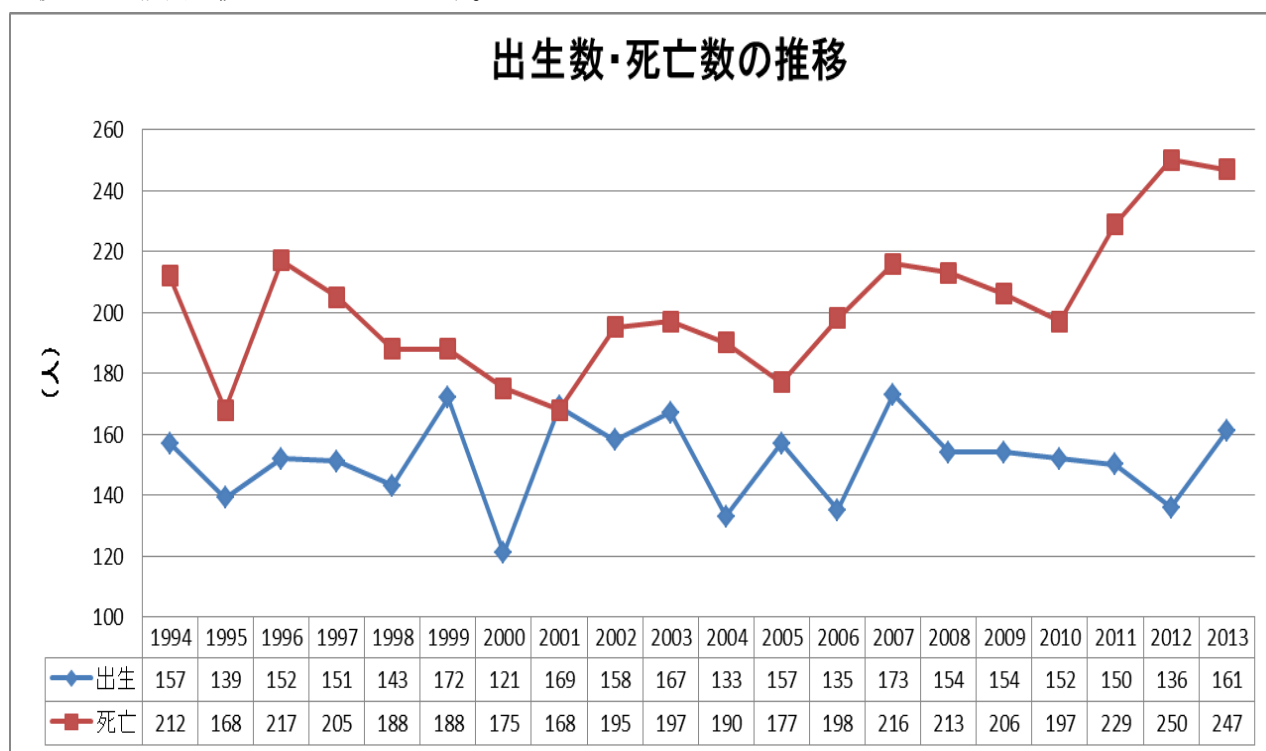


(出典) 総務省「国勢調査」

②自然増減の状況

○出生数と死亡数の推移

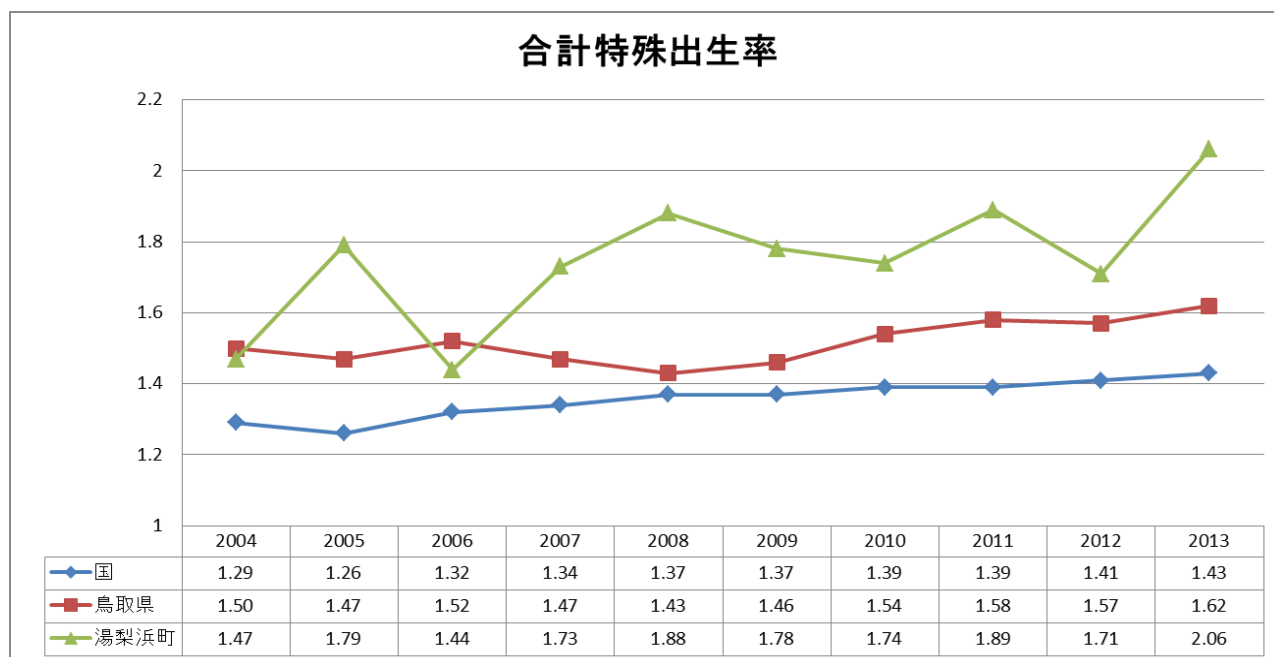
自然増減については、2001（平成 13）年を除いて死亡が出生を上回り、自然減の状態が続いています。今後もこの傾向は続くものと思われます。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、国県より高い数値で推移しています。2006（平成 18）年に一度減少したものの、その後はおおむね増加傾向にあり、2013（平成 25）年では2.06に上昇しています。この数値は、国の目標値である2.07に近い数値であり、今後も引き続き少子化対策に取り組む必要があります。

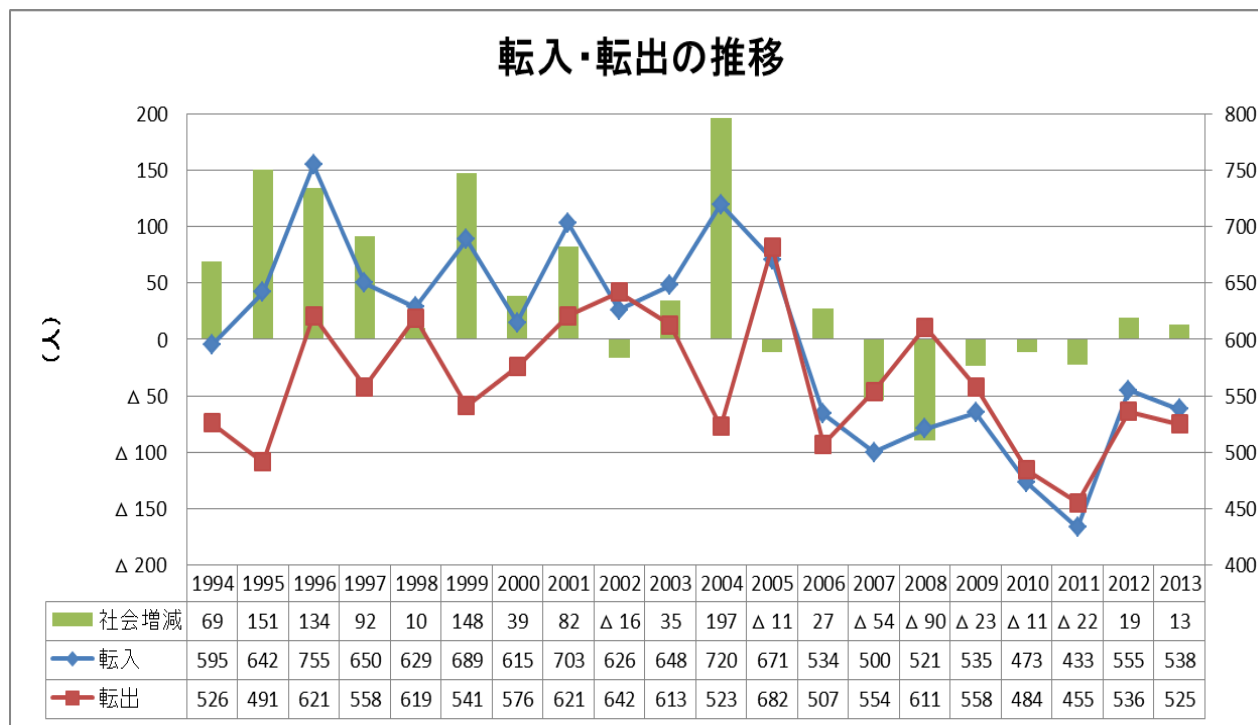


出典：厚生労働省「人口動態統計」

③社会増減の状況

○転入・転出の推移

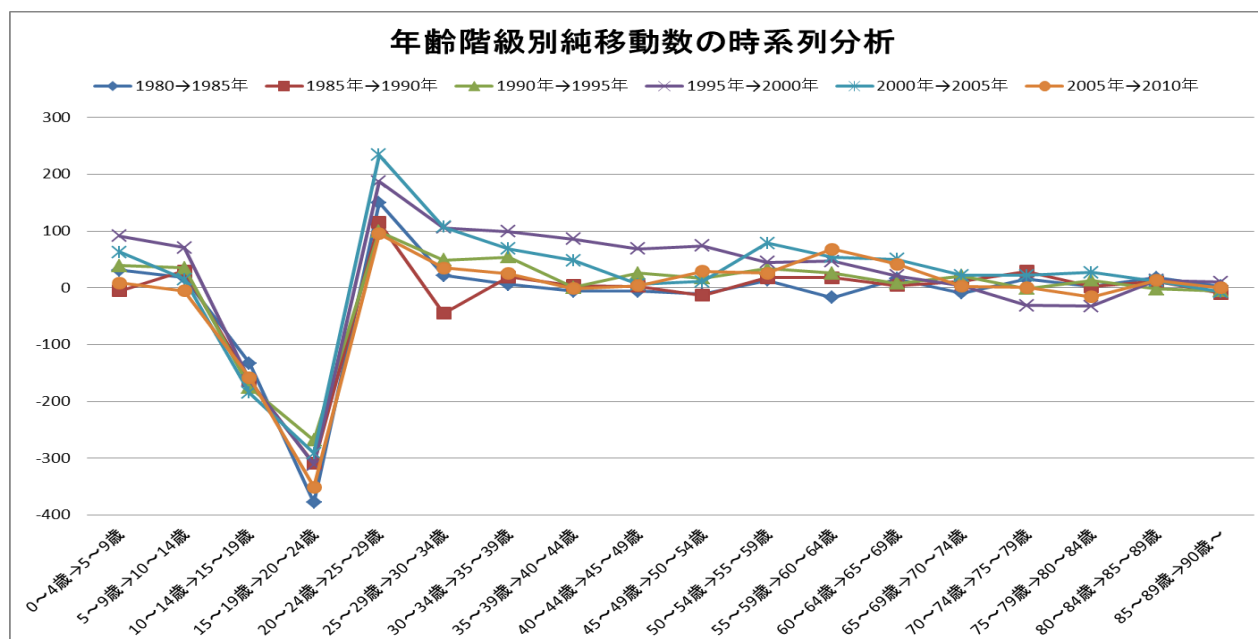
社会増減については、2004（平成 16）年までは、おおむね転入超過の状態が続き、社会増で人口増加の要因となっていました。しかし、その後は転入・転出とも移動数が減り、さらに転出超過も見られるようになりました。また、ここ近年では、転入・転出とも同じような数値を示しており、社会増減の変化が少ない状況が続いています。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○社会増減の詳細

年齢階級別の移動状況については、ほぼ同じ傾向で15～19歳、20～24歳の若年増の転出が際立っています。これは、大学進学をはじめ、就職など県外への転出が多いことによるものと考えられます。



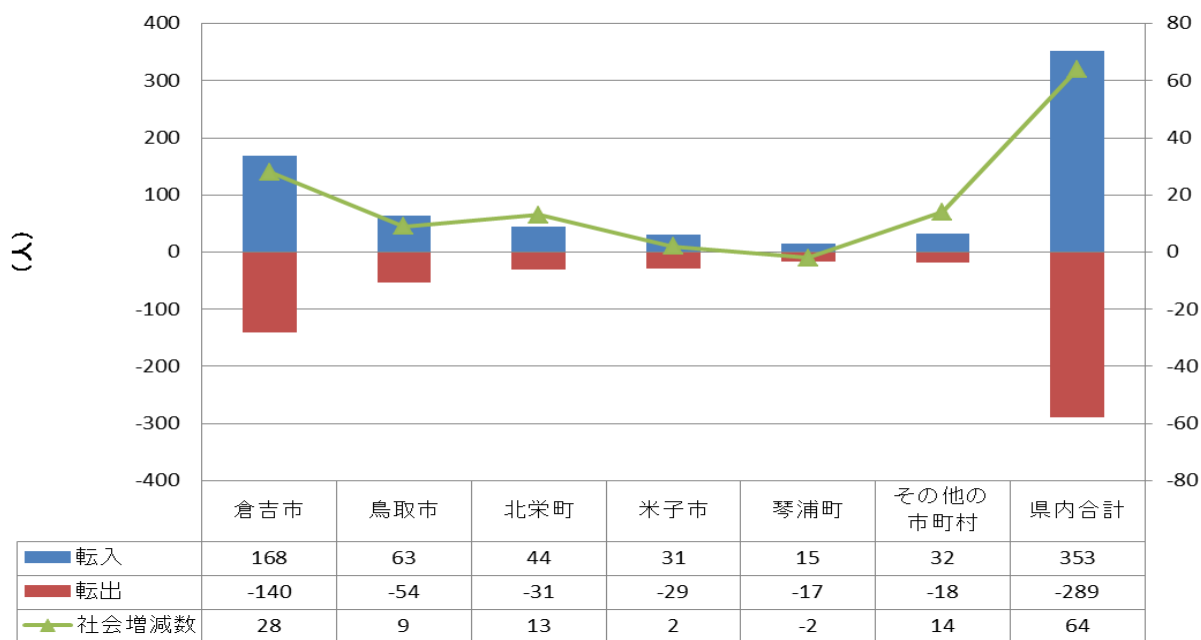
○社会移動（地域別の人口移動の状況）

地域別移動状況について、2014（平成26）年の人口移動を見ると、県外への転出超過はみられるものの、県内では転入超過となっており、全体では転入超過、社会増となっています。

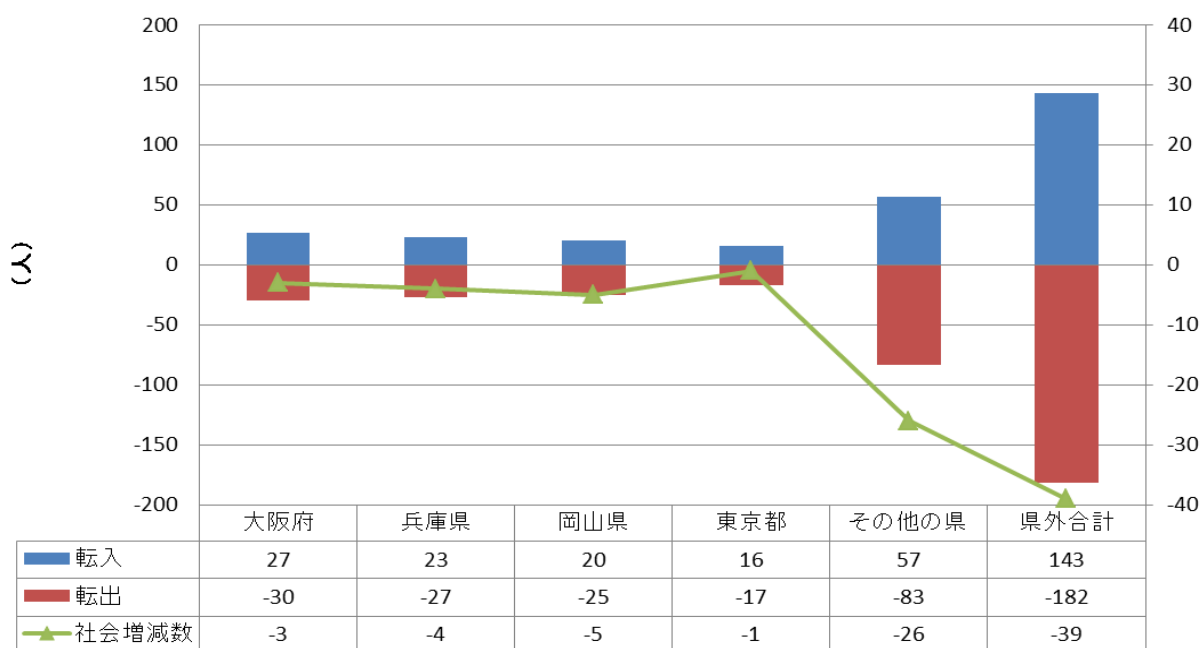
県内では、倉吉市や北栄町など近隣からの転入が多く、全体でも転入超過となっています。

県外では、大阪府や兵庫県、岡山県などの関西、中国地方の転入転出移動が多くみられます。社会増減では、転出が転入を上回り、転出超過となっています。

県内市町村への人口移動（2014年）



県外への人口移動（2014年）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」

2. 将来人口の推計と分析

①社人研と同様の方法で、新しい数値を用いた人口推計

本町の人口は、これまでの人口推移をもとに、下記の推計方法を用いて、何の対策も講じなければ、2040（平成 52）年には 13,605 人まで減少し、推計人口減少率は 20.1%となります。これは、全国の推計である 2010（平成 23）年から 2040 年に 1.28 億人から 1.07 億人へ約 16%の減少が見込まれる中、減少率は全国平均を上回っています。さらに、2060（平成 72）年には 11,013 人と、2010 年に比べ 3 割以上も激減すると予想されます。

《推計方法》

ア. 推計期間

- ・2060（平成 72）年までの 5 年ごと

イ. 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。（コーホート要因法：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法）
- ・5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、合計特殊出生率及び 0-4 歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④合計特殊出生率、⑤将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

ウ. 基準人口

- ・2013（平成 25）年を基準（鳥取県年齢別推計人口）

エ. 将来の生残率

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

オ. 将来の純移動率

- ・原則として、2008（平成 20）年～2013 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を今後 10 年かけて移動率を約 0.5 倍に逓減し、その後の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

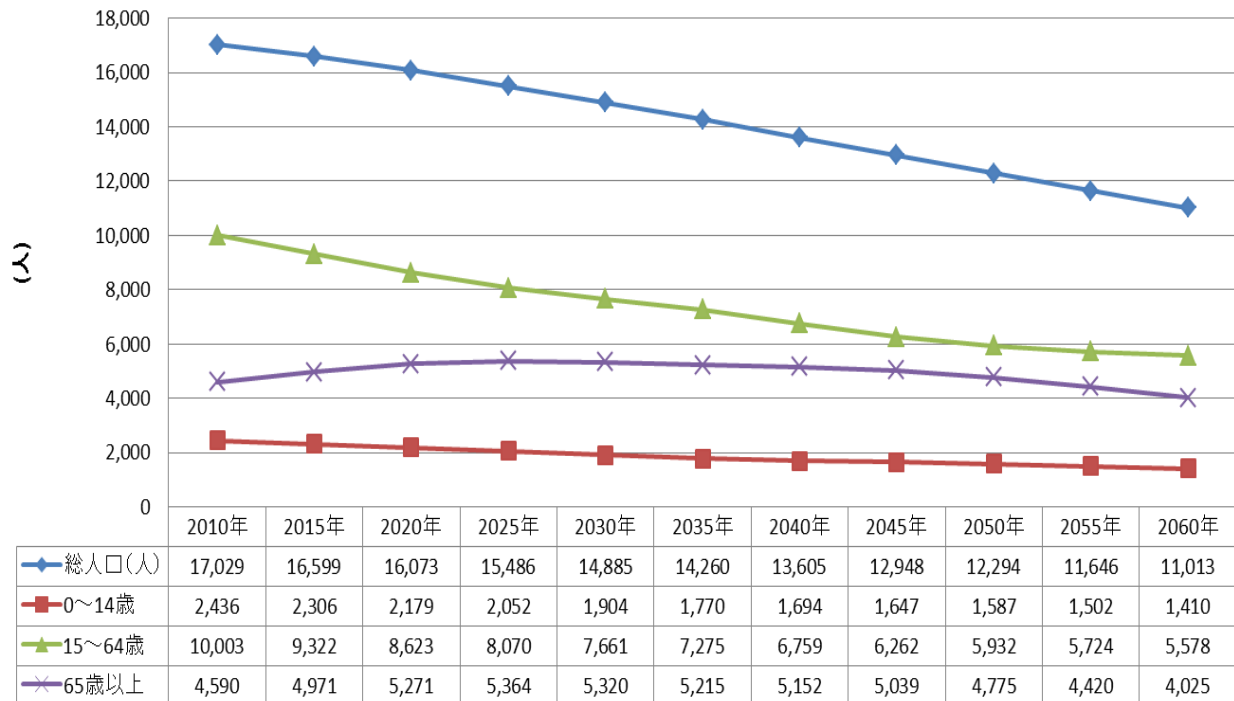
カ. 合計特殊出生率

- ・本町の直近の 2011（平成 23）年～2013 年の平均値が、今後も一定として続くと仮定値を設定。

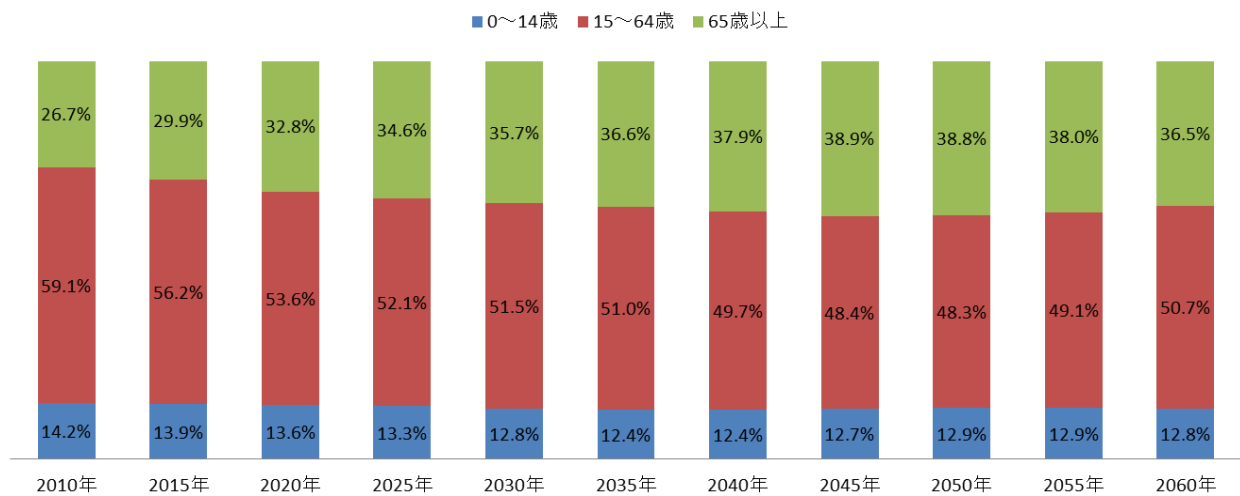
キ. 将来の 0-4 歳性比

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の 2015（平成 27）年以降の 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、0-4 歳推計人口に一律に適用。

社人研推計を基にした将来人口



年齢構成別人口推移



○高齢者1人を現役世代何人で支えるか

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2.18	1.88	1.64	1.50	1.44	1.40	1.31	1.24	1.24	1.30	1.39

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に湯梨浜町で試算

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

①年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）の2060（平成72）年の推計減少率は50.7%、年少人口（0～14歳）は12.8%となっており、各種産業における労働者・後継者不足、小中学校の生徒数の減少などが今後の課題になるものと考えられます。

また、老年人口（65歳以上）の割合は、年々増加の一途をたどり、2020（平成32）年には30%を超え、その後も増加していきます。高齢者1人を現役世代1人で何人を支えるかを見ると、2010（平成22）年では2.18人だったものが、2060年には1.39人で支える状況になります。少子・高齢化を伴う人口減少は、各分野に悪影響を及ぼすことが推測され、今後、医療、介護の体制整備に加え地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となります。

地域生活へは、生産年齢人口の減少から地域活動の担い手の減少から地域活動の弱体化も危ぶまれ、雇用の面からも労働力不足や個人消費の落ち込みも推測されます。

年少人口の減少では、子どもたちの明るい笑顔の活動が地域で見る機会が少なくなり、さらには伝統行事などの活動にも影響を及ぼしていくものと思われます。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

●子ども子育て支援事業計画に伴う保育ニーズ調査

- ・調査地域 湯梨浜町全域
- ・調査対象 0歳から5歳の未就学児童の保護者及び第1子を妊娠中の者
- ・調査方法 郵送又は保育所等入所施設を通じた、配布及び回収
- ・実施時期 平成25年12月～平成26年1月
- ・配布数 1,052
- ・回収率 49.0%

★調査結果の抜粋

- ・就労状況―父母の就労状況を見ると、父親はフルタイムによる就労が圧倒的に多く、一方母親では、フルタイムが53.8%、パートタイム・アルバイトが23%であった。
- ・日ごろから子どもをみてもらえる人の有無―日常的に子どもをみえもらえる祖父母や友人・知人がいる人については、有効回数のうち36.5%が「日常的にみてもらえる」と回答。56.9%が「緊急時もしくは用事の際にはみてもらえる」と回答。また、いずれもないと回答した人の割合は、6.6%となっており、子育てに親族の協力を得ることのできない家庭もある。
- ・教育・保育施設の利用状況―現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育事業」を利用されている家庭は約80%、そのうちの90%は町内施設を利用されている。施設の利用時間については、8時間と回答された方が28.6%、9時間が26.1%、10時間が25.1%となっている。
- ・病児・病後児保育―お子さんが病気やけがで普段利用している幼稚園や保育所の利用ができなかった場合に、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と回答された家庭は27.6%、「利用したいと思わない」と回答された家庭は72.4%であった。利用したいと思わない理由については、「病児・病後児を他人に見てもらうのは不安」「親が仕事を休んで対応する」が51.7%、「事業の利便性（立地・利用時間・日数）が分からない」「利用料がかかる」を理由にあげられたものが35.5%であった。事業の制度や利用料についてよく知られていないという実態がある。
- ・放課後児童クラブ―小学校低学年（1～3年生）のお子さんの放課後の過ごし場所について、「放課後児童クラブ」と回答された家庭は29.3%、「放課後子ども教室」と回答された家庭8.7%。高学年（4～6年生）では「放課後児童クラブ」16.8%、「放課後子ども教室」8.9%となっており、小学校6年間を通じて一定の利用が見込まれる。また、土曜日及び長期休暇期間中の利用希望時間については「8時から」「18時まで」が最も多くなっており、フルタイムで勤務されている家庭の実態を反映している。
- ・町での子育て環境や支援への満足度―満足度については、5段階評価で3以上の回答が80%、ある程度満足度の4以上の回答が60%であった。

●保育ニーズ調査結果からの考察

- ・母子保健事業や小児医療に関する事業を含む、各種子育て支援サービスの充実を望むニーズが多い。
- ・土日や雨天時等に安全に遊ぶことのできる場所を望む声がある。
- ・育児、知育に関する相談体制のさらなる充実を望む声がある。
- ・保護者の就労時間の関係で、保育時間の延長を望む声がある。
- ・育児休業制度はあるものの民間企業での取得しやすい環境を望む声がある。

2. 目指すべき将来の方向

①今後の基本的な視点

自然減が特に進んできた本町にあって、近年では社会減も見られるようになってきました。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題です。

その問題を克服するためには、早急に、人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していく必要があります。

しかし、この人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要し、安定した総人口や人口構成を保つのはさらに難しい問題です。

今後加速するであろう人口の減少を防ぐには一刻も早い取り組みが求められています。

そこで、次の3つの基本的視点を踏まえ、対応策を講じる必要があります。

【3つの基本的視点】

- 活力ある元気なまち
(地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る)
- 安心して暮らせるまち
(少子化対策や共に支え合う人づくりの推進による「ひと」を増やす)
- 町民みんなが創るまち
(地域の持続的発展のための活力維持による「まち」を創る)

【 対 応 策 】

○人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける

急激に人口が減少している状況に歯止めをかけ、将来的にある一定水準の人口を保つため、

- ・若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで出生数を増やし、本町の主な人口減少の要因である自然減を抑制する必要があります。
- ・魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、本町をより住みやすく魅力ある地域にすることで、町内に人を呼び込み、若い世代の町外への流出を防ぎ、社会増への転換を図らねばなりません。特に、時代とともに変遷する社会のニーズに対応した地域社会を創る必要があります。

○当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する

前述の対応策を講じて、現在の少子化・高齢化の状況に鑑みれば、人口減少は続くものと見込まれるため、地域の主体性と創意のもとに、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

3. 人口の将来展望

①総人口

社人研の将来推計人口（2045（平成 57）年以降は、社人研の推計方法に準拠）では、本町の総人口は 2040（平成 52）年に 12,962 人、2060（平成 72）年には 9,913 人と 1 万人を下回るものと推計されます。本町での人口推計でも、2040 年に 13,605 人、2060 年には 11,013 人にまで落ち込むと推計しました。

これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って対策を講じ、次の仮定を実現することにより、2060 年に 12,000 人を確保することができます。

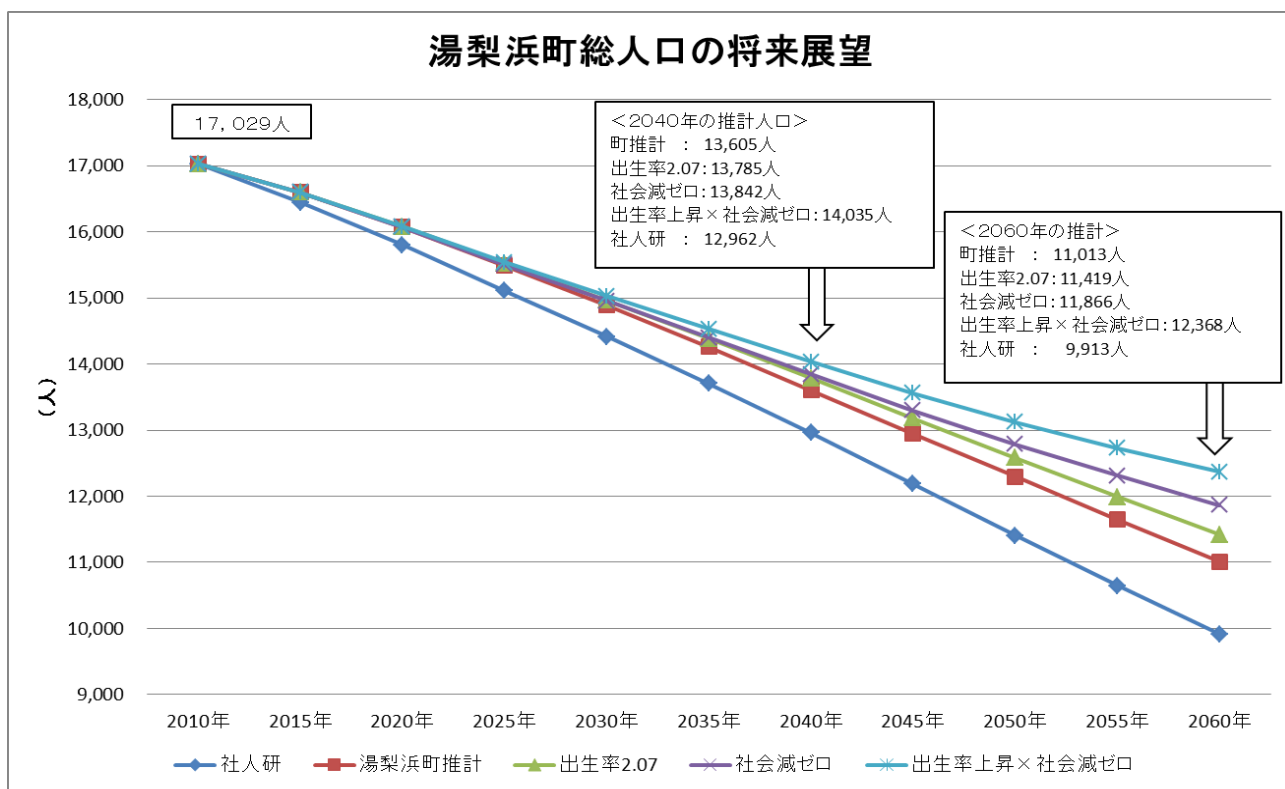
《仮定》

- ① 合計特殊出生率は、2011（平成 23）～2013（平成 25）年の 3 カ年平均 1.89 を、2030（平成 42）年に 2.07 まで上昇する。

《参考》

- ・2030 年は直近の実績数値である 2013（平成 25）年の湯梨浜町の合計特殊出生率 2.06 に子育てをしやすい環境づくりなどの施策効果による増 0.1 ポイント上乘せ。
- ・鳥取県は 2020（平成 32）年に 1.8、2030 年に 1.95 に設定。
- ・国は 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 を設定。

- ②社会増減は、10 年後にかけて移動率を約 0.5 倍に逡減し、2023（平成 35）年以降は移動均衡に達し、社会減がなくなった。



②年齢3区分別人口

年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14 歳）は、合計特殊出生率の向上と 2023 年からの社会移動の均衡によって、2035（平成 47）年以降増加に転じます。しかし、年齢構成の影響により、2055（平成 67）年から減少します。

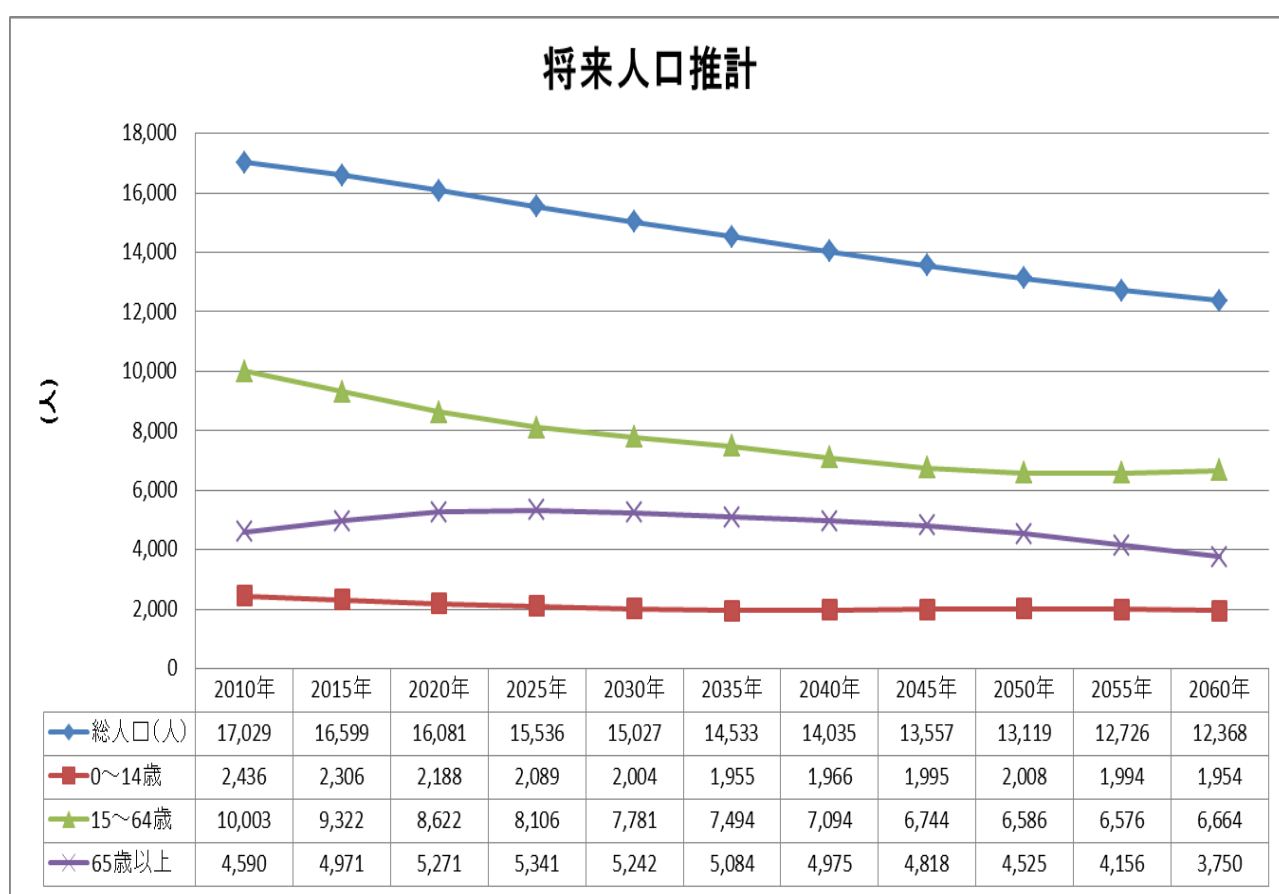
生産年齢人口（15～64歳）は減少し、2060（平成72）年で6,664人となりますが、町の人口推計の推計減少率は50.7%より回復し、33%となる見込みです。また、2060年には回復傾向が見られます。

老年人口（65歳以上）は増加傾向がみられるものの、2030年以降は減少に転じます。人口割合も2040年の35%に比べても2060年には30%と、構成割合は低下します。

人口ピラミッドで2010（平成22）年と2060年を比べると、2010年での60～64歳の団塊の世代や35～39歳の団塊ジュニア世代のように突出した形態は2060年にはなくなります。減少率を年齢3区分別の状況で見ると、生産年齢人口の減少率が高いことがピラミッドで見ることができます。

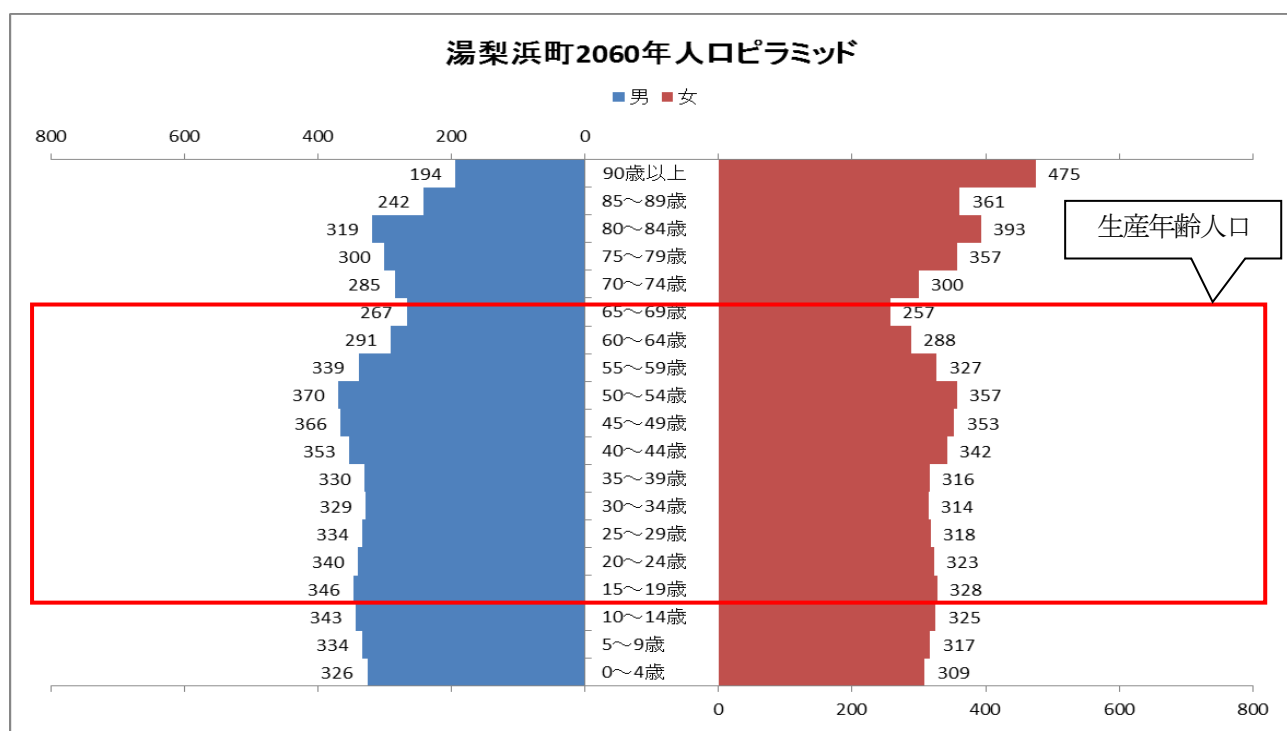
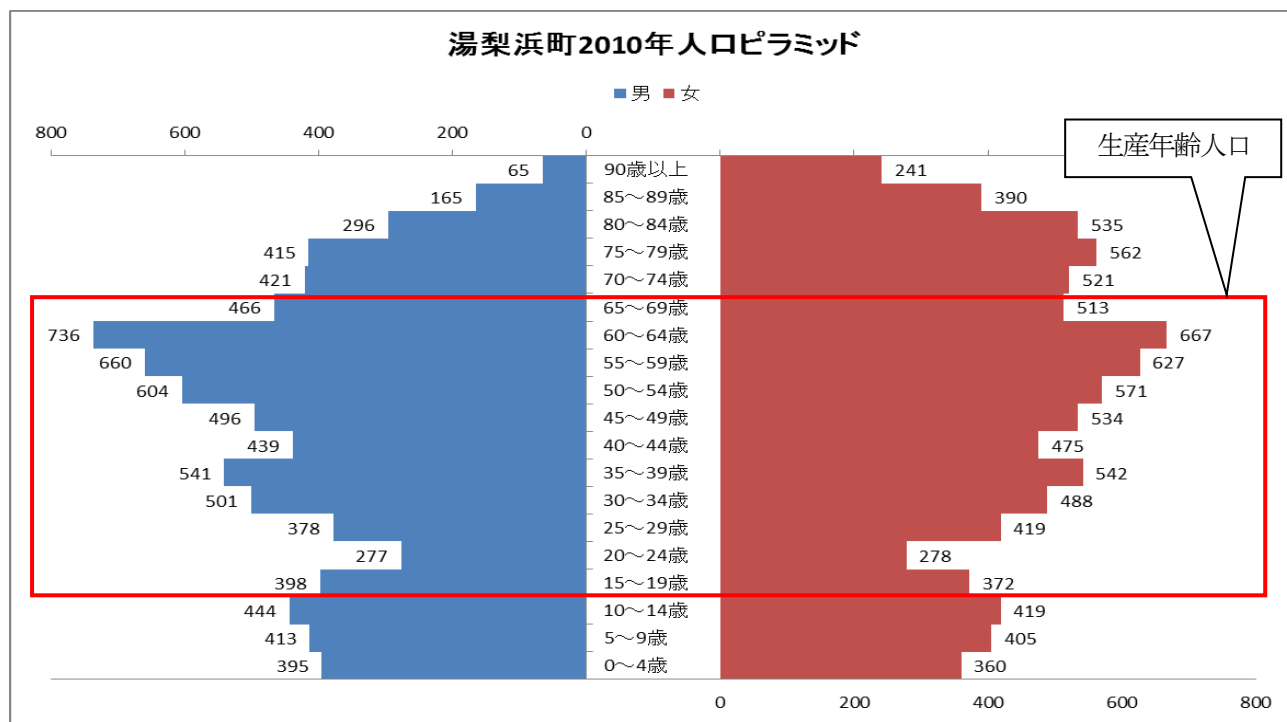
また、高齢者1人を現役世代1人で何人を支えるかを見ると、2010（平成22）年では2.18人だったものが、2045年で1.40人と減少しますが、2060年には回復し1.78人で支える状況になります。

壮年後期・高齢者層についても壮年後期・高齢者層を中心とした一層の健康化活動の推進により健康寿命の延伸を図るとともに地域経済・社会活力も増進し、健康な生活環境を求めて町外からの交流や定住化等の促進が図られることも期待します。



○高齢者1人を現役世代何人で支えるか

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2.18	1.88	1.64	1.52	1.48	1.47	1.43	1.40	1.46	1.58	1.78



おわりに

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題です。しかしながら、国、鳥取県、近隣自治体はじめ関係機関・企業等、何より町民の皆さんとともに、時間をかけて、また、これまでとは次元の異なる施策を求め大胆に実施し、これを全力で進めていくこととします。

本町の目指すべき将来の人口でも 2060 年の人口は、12,000 人程度です。これは、現状の構造的な人口減少局面を如実に受け止めるとき、楽観的な推計と受け止められるかもしれませんが、統計的な想定の上に目指したいとする社会に向けて蓄積していく政策効果の十全な発現を条件として、将来、十分に実現可能なものであると考えます。

地域ごとの人口増減の状況は地域によって様々ですが、その時代における居住環境としての魅力を獲得できれば、それに応じて相応に高い人口増加を実現できることが、いずれの時代を通じても見取れます。本町においても、中長期の時間経過の中で社会環境の変化に調和して積極的な政策の継続的な蓄積の効果により「居住魅力地」としての生活環境の実現を図り、人口減少の程度を徐々に低減させながら、十分な政策効果熟成の期間を待ちつつ、人口増加に時間をかけて実現していくことを想定しています。